

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月13日
【四半期会計期間】	第8期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	アルヒ株式会社
【英訳名】	ARUHI Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長CEO 浜田 宏
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03-6229-0777
【事務連絡者氏名】	常務取締役CFO 松本 康子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03-6229-0777
【事務連絡者氏名】	常務取締役CFO 松本 康子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第1四半期 連結累計期間	第8期 第1四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
営業収益 (百万円)	6,484	6,854	26,821
税引前利益 (百万円)	2,000	1,828	7,745
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	1,372	1,261	5,177
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	1,372	1,261	5,177
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	27,130	30,312	30,093
総資産額 (百万円)	134,124	152,620	164,762
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	38.99	35.50	146.58
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	38.40	35.16	145.11
親会社所有者帰属持分比率 (%)	20.2	19.9	18.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,236	4,458	4,750
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	275	209	777
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,947	9,218	18,620
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	19,720	32,433	37,404

(注) 1. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5. 連結範囲の変更」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの属する住宅関連業界を取り巻く環境は、一部に持ち直しの動きも見られておりますが、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）の影響による不透明な状況が長期化しております。新設住宅着工戸数は、感染症拡大前の水準と比べるとまだ弱い状況ながらも、徐々に回復が見られ、中古マンション・中古戸建住宅の成約件数は、感染症拡大前の水準まで回復しております。市場の先行きは、テレワークの普及などライフスタイルの変化から、より快適な住環境を求める傾向があることや、住宅ローン減税制度の効果もあり、比較的底堅く推移していくことが期待されるものの、物件価格の高騰や2021年4月に一部地域に発出された緊急事態宣言により、市場が徐々に鈍化していることに加え、ウッドショックによる木材価格の高騰・供給不足の影響は注視していく必要があります。

このような状況のもと、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする5ヵ年計画「中期経営計画2021」を策定し、従来から力を入れてきた主軸の住宅ローン事業に、不動産事業及びコンシューマーサービス事業を加えた総合的な「住み替えカンパニー」に進化し、お客さまにフォーカスしたコンシューマーブランドを目指すなど、企業価値の向上に積極的な取組みをしております。住宅ローン事業では、更なる成長に向け、よりきめ細かく各店舗をサポートする営業体制を構築するため、地域支社を設立しました。不動産事業では、2021年4月にアルヒ住み替えコンシェルジュ株式会社を設立し、住宅ローンや物件購入・売却のコンサルティング業務を通じたグループ間の送客体制を構築中で、既に多くの反響が寄せられております。また、アルヒ不動産テクノロジー株式会社にて開始した居住用不動産の買取再販事業においては、非常に短期間で物件の成約が見られるなど好調な滑り出しとなっております。

これらの結果、当第1四半期の当社グループの融資実行件数（借換含む）は、前年同期比2.1%の増加となりました。これは、フラット35市場全体と比べ高水準となっており、シェアは増加傾向にあります。

営業収益は、1件当たりの融資金額が増加傾向にあったことから、オリジネーション・フィー売上が前年同期比7.5%増加しました。また、ファイナンス業務は前年同期比3.2%減少しましたが、住宅ローンに係るストック型収益である債権管理回収業務及び保険関連業務は好調な推移となりました。債権管理回収業務は、着実な融資実行により、前年同期比14.7%増加、また保険関連業務は、感染症の流行により、収入減に備える生命保険に対する関心が高まる中、全疾病保障特約料が一定条件の下で割引になるサービス「未来パッケージ」をリリースするなどにより、前年同期比28.0%増加いたしました。

当第1四半期連結累計期間の営業収益は6,854百万円（前年同期比5.7%増）となりました。一方、テレビCMなど積極的なプロモーション活動を行ったことで広告宣伝費が増加したことから、税引前利益は前年同期比8.6%減少し、1,828百万円となりました。四半期利益は1,258百万円（前年同期比8.3%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,261百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

なお、当社グループは住宅ローン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は152,620百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,141百万円減少いたしました。これは主に現金及び現金同等物が4,970百万円、営業貸付金が季節要因により8,196百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は122,308百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,359百万円減少いたしました。これは主に預り金及び借入債務がそれぞれ4,422百万円、7,954百万円減少したことなどによるものであります。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本は30,312百万円となり、前連結会計年度末に比べ218百万円増加いたしました。これは主に四半期利益を1,258百万円計上した一方、剰余金の配当1,065百万円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は32,433百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,970百万円の減少となりました。

当第1四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4,458百万円の収入(前年同期は3,236百万円の収入)となりました。これは主に、税引前利益が1,828百万円となり、営業貸付金の減少額9,517百万円などのキャッシュの増加要因があった一方で、預り金の減少額4,422百万円、法人所得税の支払額1,434百万円及び貸付債権流動化関連収益のうち当第1四半期連結会計期間においてキャッシュ回収期にない1,258百万円などのキャッシュの減少要因があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは209百万円の支出(前年同期は275百万円の支出)となりました。これは主に、無形資産の取得による支出184百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは9,218百万円の支出(前年同期は1,947百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入による収入1,000百万円などのキャッシュの増加要因があった一方で、営業貸付金の減少に伴う短期借入金の減少額9,000百万円、配当金の支払額1,054百万円などのキャッシュの減少要因があったことなどによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,080,600	36,080,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	36,080,600	36,080,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	36,080,600	-	6,000	-	1,510

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 578,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,496,700	354,967	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 5,200	-	-
発行済株式総数	36,080,600	-	-
総株主の議決権	-	354,967	-

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アルヒ株式会社	東京都港区六本木 一丁目6番1号	578,700	-	578,700	1.60
計	-	578,700	-	578,700	1.60

(注) 当第1四半期会計期間において、ストック・オプションの行使により当社普通株式21,300株を処分いたしました。この結果、当第1四半期会計期間末日における完全議決権株式は、557,400株となっております。また、この他に単元未満の自己株式60株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産			
現金及び現金同等物		37,404	32,433
売上債権	7	957	937
営業貸付金	7	71,649	63,452
預け金	7	126	134
未収入金	7	128	52
その他の金融資産	7	24,596	26,025
その他の資産		614	558
有形固定資産		1,222	1,092
のれん		24,464	24,464
無形資産		3,310	3,180
繰延税金資産		287	287
資産合計		164,762	152,620
負債			
預り金	7	14,517	10,095
リース負債	7	1,191	1,009
借入債務	7	80,556	72,602
引当金		183	181
未払法人所得税		1,420	557
その他の金融負債	7	35,371	36,269
その他の負債		1,425	1,593
負債合計		134,668	122,308
資本			
資本金		3,471	3,471
資本剰余金		9,057	9,040
自己株式		1,070	1,031
利益剰余金	8	18,635	18,831
親会社の所有者に帰属する持分		30,093	30,312
非支配持分		-	0
資本合計		30,093	30,312
負債・資本合計		164,762	152,620

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業収益	6, 9	6,484	6,854
営業費用			
金融費用		736	887
販売費及び一般管理費		3,642	4,049
その他の費用		13	19
営業費用合計		4,392	4,956
その他の収益・費用			
その他の収益		4	9
その他の費用		96	78
その他の収益・費用合計		92	69
税引前利益		2,000	1,828
法人所得税費用		627	570
四半期利益		1,372	1,258
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,372	1,261
非支配持分		-	2
四半期利益		1,372	1,258
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)			
基本的(円)	10	38.99	35.50
希薄化後(円)	10	38.40	35.16

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益		1,372	1,258
四半期包括利益		1,372	1,258
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,372	1,261
非支配持分		-	2
四半期包括利益		1,372	1,258

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	合計	
2020年4月1日残高		3,471	9,590	1,685	15,257	26,634	26,634
四半期利益		-	-	-	1,372	1,372	1,372
四半期包括利益合計		-	-	-	1,372	1,372	1,372
自己株式の処分		-	20	30	-	9	9
配当金	8	-	-	-	915	915	915
新株予約権		-	29	-	-	29	29
所有者との取引額合計		-	8	30	915	876	876
2020年6月30日残高		3,471	9,599	1,655	15,715	27,130	27,130

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	合計		
2021年4月1日残高		3,471	9,057	1,070	18,635	30,093	-	30,093
四半期利益		-	-	-	1,261	1,261	2	1,258
四半期包括利益合計		-	-	-	1,261	1,261	2	1,258
自己株式の処分		-	26	39	-	13	-	13
配当金	8	-	-	-	1,065	1,065	-	1,065
新株予約権		-	7	-	-	7	-	7
譲渡制限付株式報酬		-	16	-	-	16	-	16
支配継続子会社に対する持分変動		-	-	-	-	-	3	3
所有者との取引額合計		-	17	39	1,065	1,042	3	1,039
2021年6月30日残高		3,471	9,040	1,031	18,831	30,312	0	30,312

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	2,000	1,828
減価償却費及び償却費	277	277
回収サービス資産等償却費	88	83
減損損失	-	4
受取利息	82	78
FVTPLの金融商品から生じる利得又は損失 (は利得)	630	200
支払利息	175	168
貸付債権流動化関連収益	925	1,258
売上債権の増減額(は増加)	8	19
営業貸付金の増減額(は増加)	5,235	9,517
預け金の増減額(は増加)	0	8
未収入金の増減額(は増加)	114	76
その他の金融資産の増減額(は増加)	136	78
その他の資産の増減額(は増加)	54	56
預り金の増減額(は減少)	1,232	4,422
引当金の増減額(は減少)	0	0
その他の金融負債の増減額(は減少)	243	278
その他の負債の増減額(は減少)	297	167
その他	60	158
小計	4,467	5,716
利息の受取額	495	278
利息の支払額	60	103
法人所得税の支払額	1,666	1,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,236	4,458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	229	184
その他	45	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	275	209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,200	9,000
流動化に伴う借入債務の増減額(は減少)	172	0
長期借入による収入	1,000	1,000
リース負債の返済による支出	186	180
ストック・オプションの行使による収入	9	13
配当金の支払額	8	1,054
その他	-	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,947	9,218
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,908	4,970
現金及び現金同等物の期首残高	14,811	37,404
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,720	32,433

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

アルヒ株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業であり、登記されている本社の住所は、東京都港区六本木一丁目6番1号です。当社の2021年6月30日に終了する3ヶ月間の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、当社グループ）により構成されております。当社グループは、住宅ローン事業を主要事業として事業活動を行っております。事業の内容については、「6. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2021年8月12日に代表取締役会長兼社長CEO 浜田 宏及び最高財務責任者である常務取締役CFO 松本 康子によって承認されております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

	IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	covid-19に関連した賃料減免の借手の会計処理の改訂
IFRS第4号	保険契約	IBOR改革に伴い、既存の金利指標を代替的な金利指標に置換える時に生じる財務報告への影響に対応するための改訂
IFRS第7号	金融商品：開示	
IFRS第9号	金融商品	
IFRS第16号	リース	

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4. 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、新型コロナウイルス感染症の影響も含め、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 連結範囲の変更

要約四半期連結財務諸表における連結範囲は、以下を除き、2021年3月31日に終了した前連結会計年度に係る連結財務諸表から変更はありません。

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であったアルヒマーケティング株式会社は当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

当第1四半期連結会計期間において、アルヒ住み替えコンシェルジュ株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

6. 事業セグメント

(1) 一般情報

当社グループの事業内容は、長期固定金利の「フラット35」をはじめ、変動金利や固定選択型住宅ローンの貸付、回収及びこれに付帯する各種保険の販売等であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

(2) サービスに関する情報

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
融資実行業務	3,242	3,485
ファイナンス業務	2,090	2,024
債権管理回収業務	588	674
保険関連業務	457	586
その他業務	105	83
営業収益合計	6,484	6,854

7. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

本要約四半期連結財務諸表における金融資産及び金融負債の公正価値の算定方法は、前連結会計年度の連結財務諸表における公正価値の算定方法と同一であります。

(2) 金融商品の分類及び公正価値

金融資産の分類及び公正価値は次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額			公正価値
	FVTPLの 金融資産	償却原価で 測定される 金融資産	合計	
売上債権	-	957	957	957
営業貸付金	67,004	4,644	71,649	72,130
預け金	-	126	126	126
未収入金	-	128	128	128
その他の金融資産	23,855	741	24,596	24,754
合計	90,860	6,597	97,457	98,096

当第1四半期連結会計期間(2021年6月30日)

(単位：百万円)

	帳簿価額			公正価値
	FVTPLの 金融資産	償却原価で 測定される 金融資産	合計	
売上債権	-	937	937	937
営業貸付金	59,082	4,369	63,452	63,902
預け金	-	134	134	134
未収入金	-	52	52	52
その他の金融資産	25,296	728	26,025	26,182
合計	84,379	6,223	90,603	91,209

金融負債の分類及び公正価値は次のとおりであります。

前連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額			公正価値
	FVTPLの 金融負債	償却原価で 測定される 金融負債	合計	
預り金	-	14,517	14,517	14,517
リース負債	-	1,191	1,191	1,187
借入債務	-	80,556	80,556	80,565
その他の金融負債	34,296	1,075	35,371	35,371
合計	34,296	97,341	131,638	131,642

当第1四半期連結会計期間（2021年6月30日）

（単位：百万円）

	帳簿価額			公正価値
	FVTPLの 金融負債	償却原価で 測定される 金融負債	合計	
預り金	-	10,095	10,095	10,095
リース負債	-	1,009	1,009	1,006
借入債務	-	72,602	72,602	72,636
その他の金融負債	35,540	728	36,269	36,269
合計	35,540	84,436	119,976	120,007

(3) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

IFRS第13号「公正価値測定」は、公正価値の測定に利用するインプットの重要性を反映させた公正価値のヒエラルキーを用いて、公正価値測定を分類することを要求しております。

公正価値のヒエラルキーは、以下のレベルとなっております。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産・負債の市場価格
- ・レベル2：直接的又は間接的に観察可能な、公表価格以外の価格で構成されたインプット
- ・レベル3：観察不能な価格を含むインプット

公正価値の測定に使用される公正価値のヒエラルキーのレベルは、その公正価値の測定にとって重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。また、レベル間の振替につきましては、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識しております。

金融資産及び金融負債の公正価値のヒエラルキーごとの分類は次のとおりであります。

要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定される金融資産及び金融負債
前連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
営業貸付金	-	63,892	3,112	67,004
その他の金融資産	-	20,552	3,302	23,855
金融資産合計	-	84,445	6,414	90,860
金融負債				
その他の金融負債	-	31,184	3,112	34,296
金融負債合計	-	31,184	3,112	34,296

当第1四半期連結会計期間（2021年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
営業貸付金	-	55,730	3,352	59,082
その他の金融資産	-	21,754	3,542	25,296
金融資産合計	-	77,484	6,895	84,379
金融負債				
その他の金融負債	-	32,187	3,352	35,540
金融負債合計	-	32,187	3,352	35,540

レベル3に分類される公正価値測定に関する情報

レベル3に分類される金融資産は、受益権（配当受領権）及び負債性金融商品への投資であります。受益権（配当受領権）については、繰上償還率（CPR）の見積りにおいて、外部第三者機関の公表データに、過去実績等を勘案して合理的に見積った調整を反映しております。負債性金融商品のうち、優先株式については、発行会社の財務予測に基づいたPER倍率等を用いて測定しており、投資事業有限責任組合への出資については、主として優先株式で構成される組合財産の公正価値を見積った上で、その持分相当額を公正価値として測定しております。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高までの変動は下記のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

（単位：百万円）

	その他の金融資産
期首残高	50
購入	-
利得及び損失合計	-
純損益（注）	-
レベル2からの振替	-
期末残高	50

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	営業貸付金	その他の金融資産	その他の金融負債
期首残高	3,112	3,302	3,112
購入	395	395	395
利得及び損失	31	31	31
純損益（注）	31	31	31
償還	186	186	186
期末残高	3,352	3,542	3,352
期末で保有する資産に関連する未実現損益の変動に起因する額	-	-	-

（注）未実現損益の変動額であり、連結損益計算書の営業収益に含めております。

公正価値の評価技法及びインプット

レベル3に分類された受益権（配当受領権）の評価技法として、主に割引キャッシュ・フロー法を採用しております。その評価技法及びインプットは以下のとおりであります。

評価技法	観察可能なインプット		観察可能なインプットに対する調整	
	割引キャッシュ・フロー法	外部第三者機関の公表データ		過去実績等を勘案して合理的に見積った調整
2021年3月31日		2021年6月30日	2021年3月31日	2021年6月30日
7.78%～8.37%		7.86%～8.40%	4.13%～4.72%	4.10%～4.64%

観察可能でないインプットである繰上償還率（CPR）が上昇した場合、受益権（配当受領権）の公正価値は減少する関係にあります。

8. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	915	26	2020年3月31日	2020年6月26日

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,065	30	2021年3月31日	2021年6月25日

9. 営業収益

当社グループの前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の営業収益の分解表は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
営業収益		
融資実行業務		
オリジネーション・フィー売上	3,242	3,485
融資実行業務計	3,242	3,485
ファイナンス業務		
貸付債権流動化関連収益	1,377	1,745
受取利息（注）	82	78
FVTPLの金融資産から生じる収益	630	200
ファイナンス業務計	2,090	2,024
債権管理回収業務		
サービシング・フィー売上	588	674
債権管理回収業務計	588	674
保険関連業務		
保険関連収益	457	586
保険関連業務計	457	586
その他	105	83
営業収益合計	6,484	6,854
顧客との契約から認識した収益	1,151	1,344
その他の源泉から認識した収益	5,333	5,510
営業収益合計	6,484	6,854

（注）営業収益の受取利息は、償却原価で測定される金融資産から生じるものであります。

10. 1 株当たり利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)		
基本的	1,372	1,261
希薄化後	1,372	1,261
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	35,203,147	35,517,924
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加	541,440	343,183
希薄化後の普通株式の加重平均株式数	35,744,587	35,861,107
基本的1株当たり四半期利益(円)	38.99	35.50
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	38.40	35.16

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月12日

アルヒ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 奈美 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルヒ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、アルヒ株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。